

第8号様式(第8条)

[起案・決裁]		[議会事務局]	
起案	令和 年 月 日	決裁	令和 年 月 日
分類番号	A01・02・03	保存期間	5 年
局長		局長	次 長
係長		係長	担当者
		濱田	濱田
		青野	牧田

令和7年3月31日

習志野市議会議長 佐々木 秀一 様

会 派 名 真政会

代表者名 宮 本 博 之



出張調査等報告書

習志野市議会政務活動費の交付に関する規程第8条の規定により、下記のとおり出張調査等報告書を提出します。

記

- 出張者名 宮本博之、荒木和幸、金子友之、佐々木秀一、三代川雄哉
- 用務先 北海道留萌市、江別市、石狩市
- 出張期間 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)
- 調査等の結果概要 別紙のとおり
- 出張に伴う経費の精算 精 算 額 533,346 円



真政会 会派視察報告書

習志野市議会会派 真政会における視察内容について以下報告する。

【日 程】 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)

【参加者】 宮本 博之、佐々木 秀一、荒木 和幸、三代川 雄哉、金子 友之(計5名)

【視察先】 北海道留萌市、北海道江別市、北海道石狩市(各市におけるそれぞれの視察内容については以下にて報告する)

【費 用】 544,256 円

《北海道留萌市での視察内容について》

7/29(月) 14:00～16:00 留萌市役所

1. 留萌市の概要

留萌市は北海道の北西部にあり、人口は約1万8千人、面積約300平方km。ニシン漁とともに発展し、日本一の生産性を誇る「かずの子」をはじめとした水産加工業が盛ん。国の重要港湾「留萌港」と国道3路線の結末点、さらに高規格幹線道路深川・留萌自動車道の終点に位置する交通・物流の拠点、国や北海道の官公庁が集積している一方で、豊かな自然に恵まれた風光明媚な街である。

2. 視察目的

留萌市で展開している「ごみ収集支援事業」は、家庭ごみの搬出が困難で、かつ親族等からの支援を受けることが出来ない高齢者世帯等が対象だが、収集時に声掛け等を行い、異常があると判断した場合、又は事前に連絡が無いにもかかわらず、2週間ごみ出しが無く、世帯員と連絡が取れない場合には、申請時に指定された緊急連絡先へ連絡するという「安否確認」が実施される事になっている。習志野市ではこのような安否確認制度が無いことから、市内における独居高齢者等への支援の一つとなる可能性があると考え、留萌市での取組を見聞し、本市における高齢者支援等に寄与する事、また、ごみの分別方法や収集頻度、最終処理方法等について独自の取組が為され、習志野市にて取り入れられるものがないか検証する事を目的とする。

3. 視察内容

〔担当者からの説明〕

ごみ収集支援事業について、「家庭ごみの搬出が困難で、かつ親族等からの支援を受けることが出来ない世帯」とは、

- ① 要介護、要支援認定を受けている方
- ② 介護予防・生活支援サービス事業の対象となる方
- ③ 身体障がい者手帳の交付を受け、肢体不自由または視覚障害の程度が1級または2級の方

④ 上記に準ずる方

であり、利用料金は市民税課税世帯が月額 600 円、その他の世帯が月額 600 円。支援内容としては、週 1 回、分別したごみを玄関内から回収する事。支援を受けるためには申請が必要で、審査を受けた後、承認を受けなければならない。

ごみ処理方式について、生ごみを酵素活性化分解減容処理としているが、可燃系ごみ、不燃系ごみ及び粗大ごみを破碎し金属類除去後の残渣は最終処分場で埋め立て処理としており、埋め立てによる処分の割合が高いことから、資源化できるものはなるべく分別する等、最終処分場の埋め立て量の減量化を図るため、20 種類以上の細かな分別を行い、週 3 回に分けて収集を実施している。

〔主な質疑〕

- ・ この事業を始めたきっかけは何か教えていただきたい。(市民からの要望、他市の事例を見て取り入れた等)

→令和元年 11 月、総務省より、高齢者世帯に対するごみ出し支援に要する経費について、所要額の 5 割を特別交付税措置する旨の発出があり、本市においても、本件事業実施に向け本格的な検討を開始したことがきっかけ。

- ・ 令和 5 年度の利用者の延べ人数を教えていただきたい。

→令和 3 年度が 36 件、4 年度が 40 件、5 年度は 55 件。令和 4 年度の 40 件の内、市民税課税世帯が 9 件、その他世帯が 31 件。

- ・ 実際に安否確認を行った事例はあったか

→無かった。

- ・ 留萌市のごみ収集(分別の度合いや収集の頻度)～清掃工場での処理方法(可燃物や不燃物、プラや危険物が最終的にどのように処理されるのか等)について教えていただきたい。
→ごみ処理フロー図にある通り、20 種類以上に分別され、生ごみ処理施設、資源化施設に持ち込まれた際には、残渣は埋め立て処分、それ以外は売却、再処理工場で処理、業者へ引き渡し等の処理が為される。

- ・ 課題、展望について

→制度開始から 3 年、本格的に委託事業として運用開始から 2 年を経過したところであるが、当初想定時の利用件数にやや満たない部分があるものの、現状、大きな課題や想定外の事例は発生しておらず、順調に運用できている。今後高齢化が急速に進行する事が見込まれる事から、収集方法や体制の在り方についての検討は必要だと考えている。

4. まとめ

当該事業の習志野市での利用者数は 200 人前後(習志野市では世帯数でなく人数でカウント)で、人口比(留萌市は習志野市の 10 分の 1)で考えると、留萌市での利用世帯数は多い。高齢化率が反映されている面もあると考えるが、習志野市での当該制度における周知方法の見直しを提案したいと感じた。尚、本事業は「分別後のごみの回収」を行うものであり、分別サポート

は行わない。何故なら分別サポートが身体等の機能低下に繋がる可能性があるとの事。高齢者支援の在り方にとって非常に参考になる考え。(留萌市の視察報告は以上)

《北海道江別市での視察内容について》

7/30(火) 14:00~16:00 江別市役所

1. 江別市の概要

江別市は札幌市の東隣に隣接し、人口は約 11 万 7 千人、面積約 187 平方km。公園や自然に恵まれている一方で、札幌市まで電車で約 20 分、市の中央部には国道 12 号と道央自動車道が走り、江別東・江別西の 2 つのインターチェンジがある等、交通利便性が高く、自然と都市が調和した街。農業が盛んで、中でもブロッコリーやレタスの作付面積は道内屈指。

2. 視察目的

江別市で取組んでいる「生涯健康プラットフォーム推進事業」について、デジタル技術を活かした市民の健康づくりとはどういったものなのか、仕組みを開発する上でどのような人材が関わったのか等、健康 DX についての知見を得た上で、習志野市におけるデジタルを活用した健康事業の推進や DX 人材の育成に寄与する事を目的とする。

3. 視察内容

〔担当者からの説明〕

- ・ 市民の健康意識を高める事が最大の目的である。
- ・ 食と健康の臨床試験を北海道情報大学とコラボして行った。
- ・ めぶく ID、サービス開始前に市民説明会 3 回実施。最も大きな地区で 100 名参加、他の 2 地区も 30 名前後参加した。
- ・ スマートフォンの貸し出しも行っている。
- ・ E ウォッチ、年間 5,600 台の貸し出し実績あり。人材派遣会社の協力を得た。
- ・ 短期間で成果が出づらい事が悩み。
- ・ e ライフトレーナーの指導は北海道情報大学が開発した AI が行っている。
- ・ KPI があるから 3 年は続けるが、その後も続けていきたい。但し新規設備投資難しい。等々

説明の合間に、各自のスマートフォンを使ってアプリの使用方法について説明を受けた。

〔主な質疑〕

- ・ 健康寿命を延ばすとか、数値的な目標はあるか。
→医療費の削減や健康寿命の延伸は長期目標ではある。健康意識を高める事が目的。
- ・ この事業に関わった江別市職員(所謂デジタル人材)は何名ほどか。デジタル人材はどの様に育成したのか。

→デジタル制作担当部署がある。室長一人、参事一人、主査二人、係員が一人の5名。過去に情報部門(庁内のデジタル管理担当)にいた者がアプリ作成に携わっている。特別な教育を受けた訳ではなく、過去の経験。

・ 今後の展望について

→生涯健康プラットフォーム実装協議会が主体となってマーケティングや進捗管理などの普及促進を図り、事業全体を運用していく。また、電子母子手帳や医療データ連携のサービス拡充により、包括的な健康管理の取組を支援していく事で、生涯健康プラットフォームとしての機能を充実させ、全国の自治体への横展開を目指す。

4. まとめ

市内の大学や民間企業と連携する等、効率良く事業を推進しているという印象。「健康増進」という全市民に関わる事業を、科学的な裏付けと最新のICTを掛け合わせて行う事で、市民の関心を強く引き寄せるだけでなく、スマートフォンやeウォッチのレンタルを行い、特に高齢者に対してアプリ等の利用ハードルを下げる等の工夫が見られ、利用者の拡大に寄与していると感じた。また、アプリの開発に職員が携わっているとの事だが、特別なスキルを習得するための研修を受けた訳ではなく、各自の過去の経験や知識に依るところが大きいとの事で、習志野市のDXを推進する上で課題となっているDX人材の育成、確保において非常に参考となった。(江別市の視察報告は以上)

《北海道石狩市での視察内容について》

7/31(火) 10:00~12:00 石狩市役所

1. 石狩市の概要

石狩市は、札幌市の北側に隣接し、人口は約5万7千人、面積約722平方km。近年は、石狩湾新港をベースにした国際的な文化・経済の拠点として、発展を遂げている。この石狩湾新港と連動する石狩湾新港企業団地には、650社を超える企業が操業し、約2万人の雇用を創出している一方で、食の総合産業化を目指す農業、サケやニシンを中心に経営の安定化を図る漁業、再生可能な森林資源で循環型社会の構築に挑む林業を軸に地域創生を進めている。

2. 視察目的

石狩市で進めている、2020年~2050年までの30年間で「ゼロカーボン」を実現する「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組」について知見を得、2022年に習志野市にても表明している「ゼロカーボンシティへの挑戦」に寄与する事を目的とする。

3. 視察内容

〔担当者からの説明〕

- ・ 省エネエアコン補助金(最大4万円 50世帯(応募230件))。
- ・ 5施設で市内縦断パネル展(パネルを移動させている。)

- ・ ナッジ(行動変容の仕掛け)を活用して市役所本庁舎に食用油回収 BOX 設置。
- ・ クーリングシェルターの活用。
- ・ ポテンシャル調査事業が課題。耐荷重の課題。
- ・ 再エネ事業。年間 200 万円の電気代削減。小中学校、市民プール等。
- ・ 石狩市は再エネに強いが、地域で活用できていない。
- ・ 公用車の次世代自動車化、環境教育、省エネ行動等の普及啓発。
- ・ 課題→マイクログリッド事業、EV 導入、予算等。
- ・ 公用車の EV 化。充電と太陽光との相性が悪い。

〔主な質疑〕

- ・ 現状の課題について。
→市民向けの普及啓発活動、自治体毎で目標達成度合いが分からない。
- ・ 2020 年～2050 年までの 30 年間で「ゼロカーボン」を実現するとの事だが、年度毎の目標値(2030 年までに排出量〇〇以下、2040 年までに排出量〇〇以下といった具合)を教えてください。
→事務事業編で 2013 年度比 50%減が目標。2022 年度実績は排出量 16,000 トン、で目標より 9,000 トン少ない。計算方法を確立しなくてはいけない。
- ・ 温室効果ガス排出量の測定方法を教えてください。
→石狩市に無い事業でのサンプルを参考にする。
- ・ パネル展や教室の開催について、市民へどの様に周知しているのか。
→教育委員会と連携して学校への出前講座に力を入れている。
- ・ 風力発電、自治体主導ではない。先行事例だったのか。
→不明。市民からの出資で風車を建てた。
- ・ 風力発電、都市部に構築した理由について。
→ゾーニング計画。森林を切り開くよりは、新興地域に作った方が環境にやさしい。陸上は難しい、洋上の方が難易度は低い。
- ・ 震災対策について
→太平洋側と比べ、日本海側は確かに意識が低いかもしれない。
- ・ 今後の展望について
→マイクログリッド事業、EV 導入、予算等。地産地活の手法確立。脱炭素と経済発展の両輪で動かす。日々検討している。

4. まとめ

習志野市にて住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金という制度があるが、太陽光発電設備の併設が条件のことが多い。その点石狩市では身近な家電である省エネエアコン導入に対して補助金が出るとの事で、市民にとってはとても有難いであろうと感じた。習志野市にても、こういった市民にとって利用しやすい省エネ補助を行うよう提案しようと思う。また、省エネについての出前講座を教育委員会と連携して学校で行うなど、学校教育にも省エネを取り入れている事は非常に参考になった。(石狩市の視察報告は以上)

以上